

「財政再建に向け政治はどう取り組むべきか」
東京財団政策研究所ウェビナー

2025年1月21日

加藤創太

日本は財政民主主義国家（憲法83条）。 財政社会保障改革の実現には、**経済的実現可能性と政治的実現可能性**の双方が必要。

経済（財政）的実現可能性

日本の財政状況は厳しいが、思い切った歳出歳入改革と、効率的な成長戦略の実施により、非常に厳しい道のりにはなるが経済財政的にはおそらく可能（**経済的実現可能性**）

経済・財政学者らを中心に持続可能な財政社会保障のあり方が具体的に提案されている。いずれの提案も、厳しい財政緊縮案が必要であることを指摘。最も最近に出された経済同友会（2021）の試算では、過去の経済成長の実績値を平均0.8%上回るような楽観的ケースであっても、**消費税率19%**まで引き上げなければ財政は拡散する

政治的実現可能性

経済的実現可能性を満たす上記の提案には優れたものも多いが、いずれも政策現場では黙殺されてきた、現在の政治状況、世論状況において、たとえば消費税率を大幅に引き上げることは、政治的にほぼ不可能なため（**政治的実現可能性の欠如**）

自民党総裁選（9月）

石破候補（当時）を含む複数の候補者が財政健全化の重要性を強調。ただ、**具体的かつ抜本的な提案は出されず**、大きな争点とはならなかった。

当面の消費増税にはほぼ全候補が反対。法人税、所得税、金融所得課税についての言及はあり
拡張的な財政・経済政策の提案は多く出されたが、**財源の具体的提示はほぼ皆無**。

衆議院総選挙（10月）

「経済成長と財政健全化の両立」（自民党）、「持続可能な財政」（立憲民主党）など、財政健全化に公約で触れる政党はあったが、**具体的かつ抜本的な財政再建策の提示はほぼ皆無**。

行政サービスの拡充、家計支援、負担軽減などの財政拡張的な提案を各党は競い合ったが、**財源の具体的提示はほぼ皆無**。

 **選挙時の財政健全化議論のタブー化？** 「選挙の年(2024)」の他の先進民主主義国家と比べても特徴的。7月の英総選挙、バラマキ色の強かった11月の米大統領選でも財源に紐付いた政策論争が行われた。独仏では、財政規律をめぐる政党間対立で政権が大きく動揺

少数与党体制の成立

10月の総選挙後に自公の少数与党体制が発足

主要野党（立憲民主党、国民民主党、日本維新の会）が法案・予算案の強力な拒否権プレーヤー
(Tsebelis 1995)に

少数与党体制の財政への影響（既存の実証・理論研究）

拒否権プレーヤーが多いほど、また強力なほど財政は膨張しやすいというのが過去の実証研究の概ねの合意 (e.g., Crivelli et al. 2016; Hallerberg & Basinger 1998)

拒否権プレーヤーの議論とも関連するが、連立政権の方が財政は膨張しやすい (e.g., Persson & Tabellini 2003).

昨年来の状況

補正予算案につき拒否権プレーヤーの地位を確保した主要野党が「103万円の壁の引き上げ」（国民党）、「教育無償化の協議枠組み設置」（維新）など財政拡張的な妥協案を与党に飲ませ、それを世論にアピールするという状況が続いた。上記研究と整合的な動き

選挙時における財政問題の合意争点化

昨年の自民党総裁選、衆院総選挙を見る限り、日本においては少なくとも選挙時は、財政問題は
拡張的な方向性で、主要政党間（候補者間）で合意争点化しているように思える

合意争点 (valence issue)とは、大半の有権者の間で、その争点への対応の方向性について概ね
コンセンサスがある争点を指す(Stokes 1963)。典型例としては、政治倫理問題など（→政
治腐敗是正に反対する有権者はほぼいない）

合意争点に対比されるのは**対立争点 (Position issue)**で、有権者間で激しいイデオロギー対立が
あるような争点を指す。日本での典型例は憲法改正問題など。米国では銃規制問題、人工中
絶問題など

他の先進民主主義国家でも左右両派からの「財政ポピュリズム」の勢いは見られるが、最近の独
仏の例からも明らかのように財政問題は政党間の主要な対立争点となっている。先進民主主
義国家中で最も財政状況が悪い日本において、政党間で拡張的な経済政策が合意争点化して
いるのは、大きな問題となりうる

合意争点化した財政問題におけるエスカレーション競争（バラマキ合戦）

合意争点での政策対立は、政党が有権者の支持を得るために、より強力な措置の提案を競い合う形で生じるケースが多い。一方の政党の提案に対して、もう一方の政党が「手ぬるい」「不十分」と批判し、より強力な措置を提案し合うエスカレーション競争

財政拡張的な経済政策の文脈で言えば「バラマキ合戦」（矢野康治元財務次官）。「103万円の壁」を巡る与野党間のやり取りもその一例と見ることが可能。昨年の自民党の「裏金問題」に端を発した自民党内及び与野党の動きもその一例

合意争点におけるエスカレーション競争（バラマキ合戦）は、適切なレベルを超えた過剰なものとなりがち

 少数与党体制下では、選挙時だけではなく日々の与野党間の合意交渉を通じ、エスカレーション競争が日常化する恐れ。そこにどうやって財政規律を入れ込むかが現状の一つのカギ

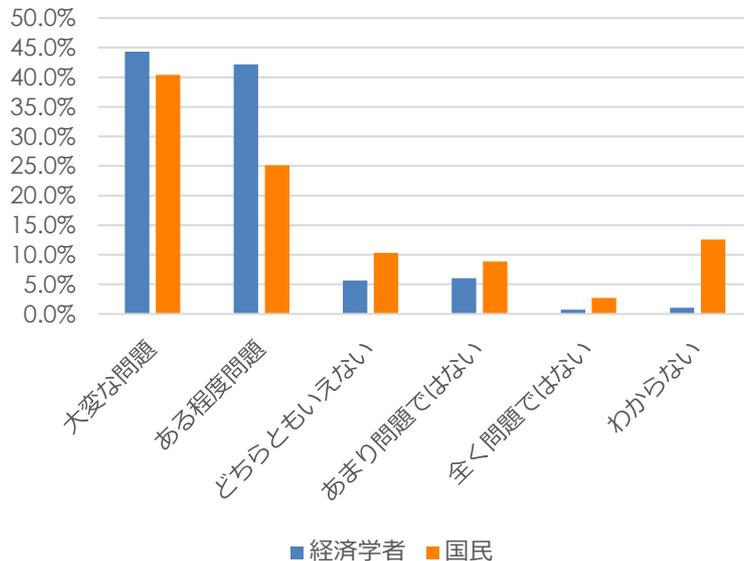
不十分な国民とのコミュニケーション（その1）

政党間では、少なくとも選挙時には、財政拡張的な経済政策は合意争点化しているように思える。

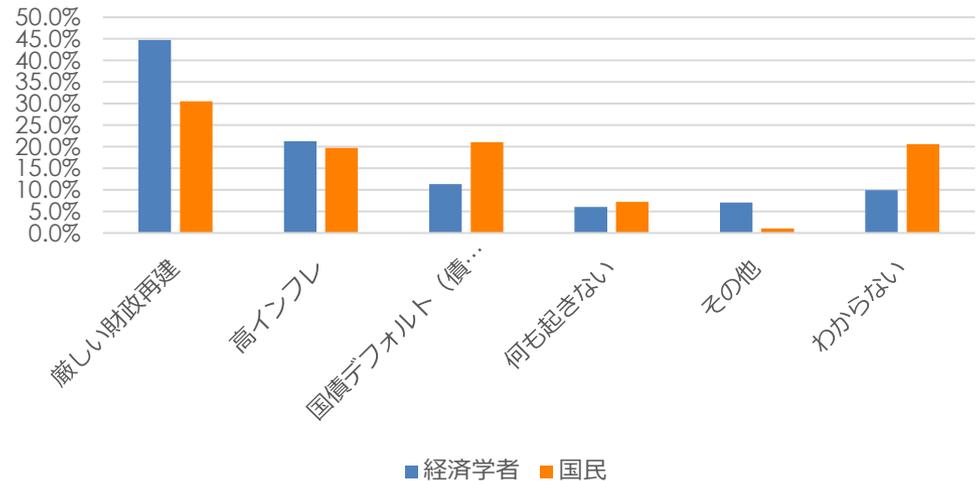
ただ、国民が財政拡張的な経済政策に本当に「合意」しているかは疑問

東京財団が、2022年に国民全般と経済学者に対して行った財政社会保障についてのアンケート調査では、国民・経済学者双方の多くが現在の日本の財政赤字を深く懸念している（加藤2022）

日本の財政状況：財政赤字について



国の借金がこのまま増加し続けたとき何が起きるか



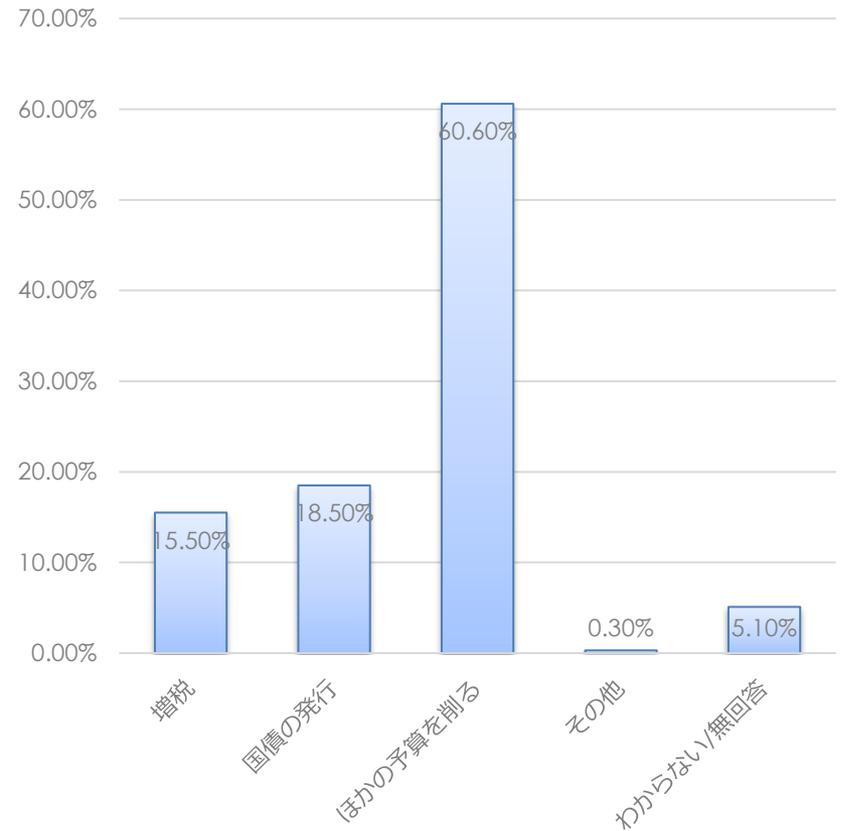
参考：防衛費大幅増の財源について (NHK世論調査, 2022年10月)

防衛費増額に賛成した回答者への質問。

回答者の6割以上が答えたのは「他の予算を削る」つまり歳出削減。

自民党内で支持が大きかった「国債の発行（借金）」は18.5%。強い反発のあった「増税」（15.5%）と大差がない。

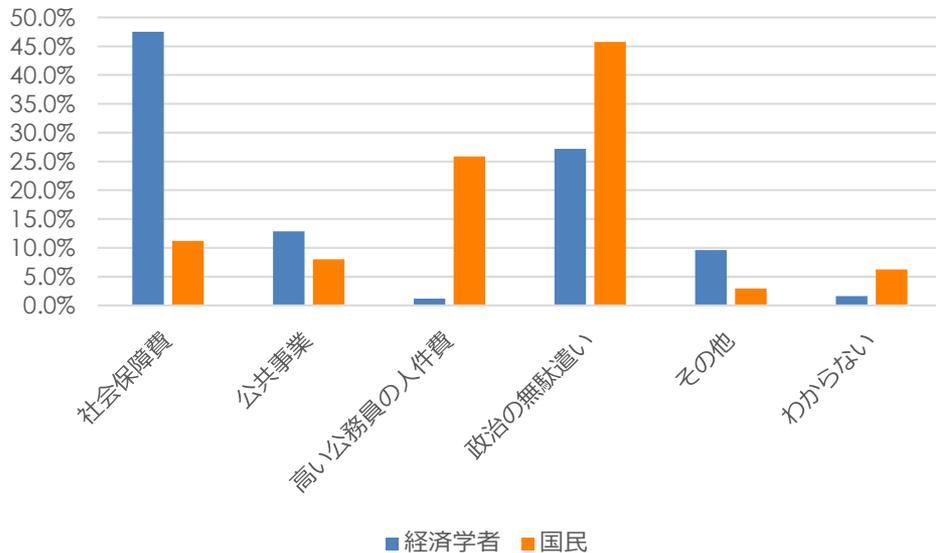
今回の国民へのアンケート調査結果と概ね整合的。



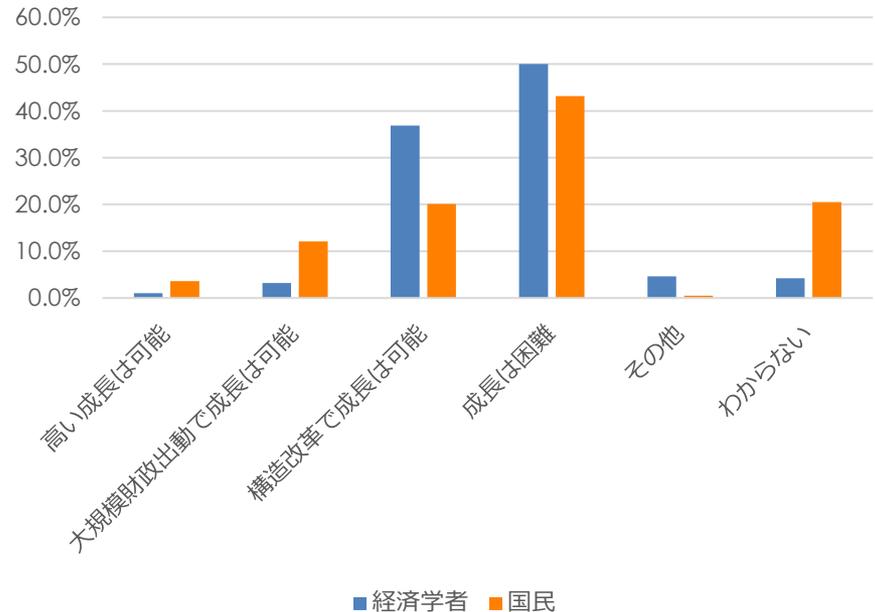
不十分な国民とのコミュニケーション（その2）

財政規律を軽視したバラマキ政策は政治の「人気取り」と説明されることが多いが、日本の有権者は現在の財政状況を深く懸念している。日本の政治家に多い「経済成長さえ実現すれば財政問題は解決する」という見方にも与していない。有権者の真意が十分に把握されていないのではないかと、財政再建の手段として、国民全般は歳出削減を強く支持し消費税に対する反発が強い。歳出削減でどこまで財政再建が可能か、なぜ消費増税が必要かといった説明が不足しているのではないかと

財政赤字の原因（2つまで選択可）



日本経済の成長可能性（2030年度まで）



財政規律機関としての国会の機能不全

19世紀の市民革命によって市民が獲得したのは「法の支配」と「**財政民主主義**」（憲法83条）。

国民が、国民の代表者（議員）を通じて、自らが支払った**税金を政府が無駄遣いしないよう監視**するのが国会の本来の大きな役割（日本でも戦前の帝国議会では、予算案をめぐり政党間の激しい財政論争が行われていた）

今の日本では、政府の財務当局（財務省）が財政規律維持の事実上の中核となっており、与野党議員が政府に対して財政拡張を求めるような状態が一般化している

経済的実現可能性と政治的実現可能性の両立

持続的な財政社会保障制度を実現するには、経済的実現可能性だけでなく政治的実現可能性の検討も必要。経済・財政学者による中長期分析だけでなく、世論・実験調査及びその分析などを通じた国民の真意の把握、政府—国民間のコミュニケーションの工夫と活性化、などが必要

新たな政党間協調メカニズムの醸成

拡張的な経済・財政政策が合意争点化する中、過剰なエスカレーション競争（バラマキ合戦）を抑止するため有効なのは、超党派合意。米国では財政規律につき多数の例があり、日本でも2012年の3党合意は一定の成果を挙げた。この数ヶ月のように個別の政策につき個別野党と合意するのではなく、包括的な内容で主要野党すべてと合意することが重要

自民党一党優位を前提とした昭和の「国対政治」ではなく、透明度が高く、データや科学的分析などのベースを与野党間で共有した上での、政治リーダー間の令和版協調メカニズム

与野党間「合意」は談合を意味しない。持続可能な財政保障制度のベースとなる基本指標の見直しなどを与野党間で共有した上、与野党が対等な土俵の上で、存分に政策のアイディアで競い合うのが、本来の民主主義的「対立」ではないか

歳出削減の先行

国民は歳出削減を増税より嗜好している。財政・社会保障制度を導入する際には、増税とセットあるいは先行して、歳出削減に徹底的に取り組む姿勢を示すことが政治的実現可能性を増す

将来世代を包含した中長期の視点の導入

10年後、20年後、50年後を見据えた財政社会保障制度を形成していく。制度の持続可能性を確保するとともに、急速な少子高齢化に伴う変動のコストを時間的に分散することで、特定の世代に負担が偏ることを防ぎ、政治的実現可能性を増すことができる

現状のリスクと機会

世界を先駆する少子高齢化に加え、世界的な金利の上昇傾向が見られる中、持続可能な財政社会保障制度を確立することは最大の政策課題の一つ。少数与党政権の成立は、財政にはマイナスの影響を与えうるが、一方で、バラマキ合戦に歯止めをかける超党派合意の可能性、国会の本来の機能回復などの機会ももたらすのではないか